



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,597	3.9	1,717	△13.9	1,772	△10.8	1,167	△8.6
29年3月期第1四半期	14,052	8.4	1,995	19.0	1,987	17.1	1,276	23.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,635百万円 (53.3%) 29年3月期第1四半期 1,066百万円 (△4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	41.98	-
29年3月期第1四半期	45.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,272	11,022	28.2	368.23
29年3月期	36,131	9,731	24.8	322.39

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,236百万円 29年3月期 8,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	11.00	11.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	13.4	1,810	△12.8	1,800	△14.0	1,090	△16.3	78.41
通期	46,000	8.6	2,460	8.0	2,600	8.0	1,480	6.6	106.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	32,980,000株	29年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,180,634株	29年3月期	5,178,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	27,800,406株	29年3月期1Q	27,804,836株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 12円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 39円20銭 通期 53円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	29年3月期 第1四半期累計	30年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	14,052	14,597	544	3.9
営業利益	1,995	1,717	△277	△13.9
経常利益	1,987	1,772	△215	△10.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,276	1,167	△109	△8.6
1株当たり四半期純利益	45円92銭	41円98銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	29年3月期 第1四半期累計	30年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
国内	9,537	9,588	50	0.5
海外	4,515	5,009	493	10.9
合計	14,052	14,597	544	3.9
海外売上構成比	32.1%	34.3%		

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外の政治情勢への懸念や地政学リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は、前年同期比3.9%増の145億97百万円（為替変動の影響を除くと5.7%増）となりました。そのうち国内売上は、主力の殺虫剤の売上が天候不順の影響により市場環境が悪い中で前期並みとなったことにより、国内合計では前年同期比0.5%増の95億88百万円となりました。一方、海外売上は、海外子会社の売上が順調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比10.9%増の50億9百万円（為替変動の影響を除くと16.7%増）となりました。

売上原価は、前年同期より5億16百万円増加し、94億94百万円となりました。その結果、売上原価率は65.0%で、商品の売上構成の変動や為替変動（円安）による仕入価格の増加等により前年同期より1.2ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は51億2百万円（前年同期比0.5%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は48億49百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努める一方で、ブランド力強化や販売促進のため広告宣伝費や販売推進費を積極的に投入したことや、人件費や運送費の増加等により、前年同期比13.1%増の31億32百万円となりました。

これらの結果、営業利益は17億17百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は17億72百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億67百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	29年3月期 第1四半期累計	30年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	11,881	12,349	468	3.9
家庭用品	129	114	△15	△11.7
園芸用品	951	994	42	4.5
防疫剤	545	498	△47	△8.7
その他	544	640	96	17.7
合計	14,052	14,597	544	3.9

殺虫剤部門

当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。そのような中で、6月中旬に国内で初めて毒性が強い「ヒアリ」が確認されるなど、グローバル社会の中で外来種等の危険害虫の問題がよりクローズアップされ、感染症に対するリスクも年々高まっているといえます。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、天候不順の影響により市場全体では前年を大きく下回る中で、当社の国内殺虫剤の売上は新製品による売上寄与もあり、前期並みの売上となりました。

中でも、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、効力と安全性を備えた日本初の新虫よけ成分<イカリジン>を高濃度に配合し、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける「天使のスキンベープミストプレミアム」、従来の虫よけ成分<ディート>を最高濃度で配合し長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミストプレミアム」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとスプレーするだけでゴキブリ駆除できる世界初の次世代型ゴキブリ商品「ゴキブリワンブッシュ」等の新製品が売上に寄与いたしました。

一方、海外におきましては、インドネシア、マレーシア、ベトナム、メキシコ等の各子会社の売上が好調に推移し、現地通貨ベースで二桁の伸びを達成しました。主力の蚊取り線香につきましては、商品の改良と配荷の拡大を行うとともに販促強化等により売上の拡大に努めました。また、大市場のエアゾールにつきましても、新製品の導入、配荷拡大、陳列の強化、広告宣伝・販促活動等により、売上が好調に推移しました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比3.9%増の123億49百万円（前年同期比4億68百万円増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門では、花粉関連商品につきましては、直前期に販売した商品の返品が減少した一方で、主力のアルコール除菌剤の売上が、競争激化により伸び悩みました。その結果、家庭用品合計の売上高は、前年同期比11.7%減の1億14百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、園芸シーズンの最盛期である4月～5月の天候不順により主力の殺虫殺菌剤の売上に影響を受けましたが、新製品の日本発の速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く除草剤「虫よけ除草王」を中心とした除草剤の売上が二桁伸びたこと等により、園芸用品合計の売上高は、前年同期比4.5%増の9億94百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、4億98百万円（前年同期比47百万円減、8.7%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、6億40百万円（前年同期比96百万円増、17.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、362億72百万円となりました。主な要因は、電子記録債権が3億21百万円、投資有価証券が8億55百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億36百万円、棚卸資産が7億円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて11億49百万円減少し、252億49百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が2億41百万円、電子記録債務が11億47百万円、未払法人税等が4億83百万円、売上割戻引当金が8億6百万円、返品調整引当金が2億52百万円増加した一方で、短期借入金が35億49百万円、賞与引当金が3億82百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて12億91百万円増加し、110億22百万円となりました。なお、自己資本比率は3.4ポイント増加し、28.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成29年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,287	2,789,082
受取手形及び売掛金	10,381,583	10,045,413
電子記録債権	89,039	410,074
商品及び製品	6,327,598	6,304,041
仕掛品	872,943	596,559
原材料及び貯蔵品	2,095,558	1,695,484
その他	1,755,679	1,887,139
貸倒引当金	△1,195	△925
流動資産合計	24,254,494	23,726,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,295	1,752,731
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,112	1,640,676
工具、器具及び備品(純額)	215,700	202,493
土地	692,575	692,486
リース資産(純額)	59,866	51,081
建設仮勘定	148,134	191,507
有形固定資産合計	4,592,684	4,530,977
無形固定資産		
のれん	912,561	875,003
商標権	838,475	798,208
その他	515,823	497,502
無形固定資産合計	2,266,860	2,170,714
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554,294	5,409,373
退職給付に係る資産	96,938	97,850
その他	512,923	484,608
貸倒引当金	△147,175	△148,051
投資その他の資産合計	5,016,981	5,843,781
固定資産合計	11,876,526	12,545,472
資産合計	36,131,021	36,272,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496,026	4,737,498
電子記録債務	2,504,568	3,651,669
短期借入金	10,681,302	7,196,476
1年内返済予定の長期借入金	314,875	250,000
リース債務	28,786	20,077
未払法人税等	296,332	779,567
賞与引当金	552,072	169,203
役員賞与引当金	43,800	—
売上割戻引当金	83,561	890,295
返品調整引当金	580,869	833,133
その他	3,464,922	3,110,651
流動負債合計	23,047,117	21,638,573
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,187,500
リース債務	22,409	22,128
退職給付に係る負債	339,478	384,713
役員退職慰労引当金	492,250	504,703
資産除去債務	9,331	9,375
その他	1,239,283	1,502,892
固定負債合計	3,352,753	3,611,313
負債合計	26,399,871	25,249,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	1,034,223	1,034,223
利益剰余金	4,464,774	5,326,103
自己株式	△1,573,052	△1,574,622
株主資本合計	7,624,625	8,484,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522,683	2,137,102
為替換算調整勘定	△132,497	△331,407
退職給付に係る調整累計額	△52,025	△53,465
その他の包括利益累計額合計	1,338,160	1,752,229
非支配株主持分	768,364	785,841
純資産合計	9,731,150	11,022,455
負債純資産合計	36,131,021	36,272,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,052,900	14,597,279
売上原価	8,977,736	9,494,512
売上総利益	5,075,163	5,102,767
返品調整引当金戻入額	141,728	133,696
返品調整引当金繰入額	453,016	386,533
差引売上総利益	4,763,875	4,849,930
販売費及び一般管理費	2,768,335	3,132,311
営業利益	1,995,540	1,717,618
営業外収益		
受取利息	8,927	6,067
受取配当金	39,356	44,537
為替差益	—	17,912
その他	29,442	32,753
営業外収益合計	77,726	101,270
営業外費用		
支払利息	21,698	16,273
売上割引	29,008	26,985
為替差損	26,408	—
その他	8,721	3,515
営業外費用合計	85,836	46,775
経常利益	1,987,430	1,772,113
特別利益		
固定資産売却益	597	305
特別利益合計	597	305
特別損失		
固定資産除売却損	153	—
関係会社株式評価損	—	25,772
特別損失合計	153	25,772
税金等調整前四半期純利益	1,987,873	1,746,647
法人税、住民税及び事業税	938,377	828,456
法人税等調整額	△333,669	△313,378
法人税等合計	604,708	515,078
四半期純利益	1,383,165	1,231,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,290	64,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276,874	1,167,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,383,165	1,231,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,279	614,419
為替換算調整勘定	△163,127	△208,970
退職給付に係る調整額	1,167	△1,063
その他の包括利益合計	△316,239	404,385
四半期包括利益	1,066,925	1,635,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994,567	1,581,211
非支配株主に係る四半期包括利益	72,357	54,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,920,104	3,992,363	13,912,467	140,432	14,052,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	422,162	666,463	1,088,626	—	1,088,626
計	10,342,267	4,658,827	15,001,094	140,432	15,141,527
セグメント利益	1,368,093	559,053	1,927,146	10,748	1,937,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,927,146
「その他」の区分の利益	10,748
セグメント間取引消去	57,644
四半期連結損益計算書の営業利益	1,995,540

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,004,879	4,419,226	14,424,106	173,173	14,597,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	402,138	657,174	1,059,313	—	1,059,313
計	10,407,018	5,076,401	15,483,419	173,173	15,656,592
セグメント利益	1,165,259	388,671	1,553,930	18,400	1,572,331

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,553,930
「その他」の区分の利益	18,400
セグメント間取引消去	145,287
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,618

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。